

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,199,145	10,011,103	22,383,106
経常利益 (千円)	12,193	119,538	291,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	19,781	752,008	192,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,652	829,108	650,340
純資産額 (千円)	10,073,686	11,531,617	10,822,279
総資産額 (千円)	26,960,449	28,268,850	27,966,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.96	188.73	48.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.36	40.79	38.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,652	363,399	140,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,741	2,027,601	236,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,135	186,519	414,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,519,751	3,863,648	1,659,757

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.62	77.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりま
せん。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首
に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、物流コストの高騰や不安定な海外情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、現行の2016～2018年を計画期間とする中期経営計画の2年目に当たります。2016～2018年をより活性化し、変革するための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は100億1千1百万円と前年同四半期と比べ、11億8千8百万円(10.6%)の減収、営業利益は1億1千7百万円と前年同四半期と比べ、9千7百万円(前年同四半期営業利益2千万円)の増益、経常利益は1億1千9百万円と前年同四半期と比べ、1億7百万円(前年同四半期経常利益1千2百万円)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千2百万円と前年同四半期と比べ、7億3千2百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益1千9百万円)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<和装事業>

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、平成29年7月にツカモト市田株式会社を設立し、10月1日から新体制でスタートするべく営業管理体制・組織運営の合理化を推進いたしました。また、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少いたしました。黒字化いたしました。

その結果、売上高は20億9千5百万円と前年同四半期と比べ4億2百万円(16.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円と前年同四半期と比べ、6千3百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)4千1百万円)の改善となりました。

<洋装事業>

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額が減少した分をレディス・OEM事業にて補うことに注力しましたが、利益率の低下もあり、減収減益となりました。

ツカモトユース株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同四半期と比べて受注物件がやや少なく売上高は減少しましたが、利益率が改善し、減収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は41億4百万円と前年同四半期と比べ、5億6百万円(11.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億1千7百万円と前年同四半期と比べ、4千9百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)6千8百万円)の増益となりました。

<ホームファニッシング事業>

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず、また滞留在庫の削減を推進したこともあり、減収減益となりました。

その結果、売上高は21億9百万円と前年同四半期と比べ、4億6百万円(16.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億7千9百万円と前年同四半期と比べ、1億8千6百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)6百万円)の減益となりました。

<健康・生活事業>

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新型健康機器の販売が好調に推移し、増収となり、損益は改善しました。

その結果、売上高は13億3百万円と前年同四半期と比べ、2億1千9百万円(20.2%)の増収、セグメント損失(営業損失)は1千4百万円と前年同四半期と比べ、1億6千万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億7千4百万円)の改善となりました。

<建物の賃貸業>

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、掘留ビルの契約終了に伴い転貸収入と賃貸費用が減少、また、平成29年4月に賃貸用不動産のリブラビルの売却もあり、減収減益となりました。

その結果、売上高は4億7千5百万円と前年同四半期と比べ、1億3千5百万円(22.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、2億4千5百万円と前年同四半期と比べ、1千1百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)2億5千6百万円)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、282億6千8百万円となりました。これは固定資産を売却したこと等により、建物及び構築物が8億7百万円、土地が7億3千5百万円それぞれ減少し、流動資産における現金及び預金が22億3百万円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が3億1千3百万円減少したことが主な要因となります。

また負債の部は、短期借入金が4億3千2百万円減少、前受金、未払金等その他が4億5千7百万円減少したことにより流動負債が8億1千1百万円の減少となりました。また、長期借入金が増加したこと等により、固定負債としては4億4百万円増加いたしました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、167億3千7百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加により株主資本合計が6億3千2百万円増加し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が8千2百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、115億3千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、38億6千3百万円となり前連結会計年度末と比べ22億3百万円の増加となりました（前年同四半期は1億7千6百万円の減少）。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3億6千3百万円(前年同四半期は3億3千8百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加と売上債権の減少、たな卸資産の減少、並びに仕入債務の増加等によるものであります。この結果前年同四半期と比べて7億2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は20億2千7百万円(前年同四半期は8千万円の増加)となりました。これは、賃貸用不動産を売却したことにより有形及び無形固定資産の売却による収入が、20億4千6百万円となったことが主な要因となります。この結果前年同四半期と比べて19億4千6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億8千6百万円(前年同四半期は8千3百万円の増加)となりました。これは、主に長期及び短期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものであります。この結果前年同四半期と比べて2億6千9百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の売却は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				売却の 年月日
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	リブラビル (東京都中央区)	建物の 賃貸業	事務所	760,658	735,090 (571.61)	0	1,495,748	平成29年 4月20日

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

(注) 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、71,442,000株減少し、7,938,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	4,069,747	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	40,697,476	4,069,747		

(注) 1 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は36,627,729株減少し、4,069,747株となっております。

2 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が36,627,729株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,189	2.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,141	2.80
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番	953	2.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
計		11,908	29.26

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 平成29年4月10日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおける共同保有者6名が平成29年4月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,708	4.20
三菱UFJ信託銀行(株)	1,832	4.50
三菱UFJ国際投信(株)	102	0.25
カブドットコム証券(株)	42	0.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	85	0.21
三菱UFJニコス(株)	59	0.14
計	3,828	9.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,122,000	39,122	同上
単元未満株式	普通株式 723,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	660,000		660,000	1.62
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		852,000		852,000	2.09

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,757	3,873,648
受取手形及び売掛金	2, 3 3,748,139	2, 3 3,434,436
たな卸資産	1 2,213,088	1 2,105,861
繰延税金資産	54,645	54,631
その他	751,111	715,942
貸倒引当金	3,966	2,045
流動資産合計	8,432,776	10,182,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,846	2,789,251
土地	11,316,436	10,581,346
その他(純額)	150,756	150,341
有形固定資産合計	15,064,040	13,520,940
無形固定資産		
その他	37,564	39,565
無形固定資産合計	37,564	39,565
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854,176	3,970,572
退職給付に係る資産	311,559	328,525
その他	291,458	243,254
貸倒引当金	25,085	16,483
投資その他の資産合計	4,432,108	4,525,869
固定資産合計	19,533,714	18,086,375
資産合計	27,966,490	28,268,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,746,654	3 3,764,162
短期借入金	7,062,000	6,629,500
未払消費税等	176,201	162,647
未払法人税等	93,277	207,506
繰延税金負債	-	999
返品調整引当金	57,600	16,800
その他	840,824	383,397
流動負債合計	11,976,557	11,165,012
固定負債		
長期借入金	1,930,000	2,300,000
繰延税金負債	2,305,722	2,341,970
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
役員退職慰労引当金	27,902	27,902
退職給付に係る負債	308,990	302,383
資産除去債務	10,085	10,085
その他	572,291	577,217
固定負債合計	5,167,653	5,572,220
負債合計	17,144,211	16,737,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,240,941	6,873,648
自己株式	101,988	102,456
株主資本合計	9,678,041	10,310,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,782	1,147,032
繰延ヘッジ損益	1,980	2,299
土地再評価差額金	9,152	9,152
為替換算調整勘定	4,986	4,304
退職給付に係る調整累計額	67,296	58,549
その他の包括利益累計額合計	1,144,237	1,221,337
純資産合計	10,822,279	11,531,617
負債純資産合計	27,966,490	28,268,850

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,199,145	10,011,103
売上原価	7,992,629	7,017,831
売上総利益	3,206,516	2,993,272
返品調整引当金繰入額	20,400	16,800
返品調整引当金戻入額	73,900	57,600
繰延リース利益戻入額	134	-
差引売上総利益	3,260,150	3,034,072
販売費及び一般管理費	3,239,956	2,916,690
営業利益	20,194	117,381
営業外収益		
受取利息	3,975	3,452
受取配当金	44,638	49,996
保険配当金	5,641	6,051
為替差益	4,383	-
その他	11,833	22,114
営業外収益合計	70,471	81,614
営業外費用		
支払利息	64,808	58,717
為替差損	-	2,741
手形売却損	4,014	2,554
その他	9,650	15,443
営業外費用合計	78,472	79,457
経常利益	12,193	119,538
特別利益		
固定資産売却益	-	743,301
特別利益合計	-	743,301
税金等調整前四半期純利益	12,193	862,840
法人税、住民税及び事業税	7,588	110,831
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,588	110,831
四半期純利益	19,781	752,008
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,781	752,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,214	82,249
繰延ヘッジ損益	4,791	4,279
為替換算調整勘定	4,598	681
退職給付に係る調整額	21,411	8,747
その他の包括利益合計	118,433	77,099
四半期包括利益	98,652	829,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,652	829,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,193	862,840
減価償却費	128,922	98,409
有形及び無形固定資産除却損	152	867
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,543	10,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,740	32,321
その他の引当金の増減額(は減少)	53,500	40,800
受取利息及び受取配当金	48,613	53,448
支払利息	64,808	58,717
為替差損益(は益)	2,637	1,594
固定資産売却損益(は益)	-	743,301
売上債権の増減額(は増加)	772,408	319,534
たな卸資産の増減額(は増加)	96,032	107,175
仕入債務の増減額(は減少)	1,151,318	75,525
未払消費税等の増減額(は減少)	22,585	17,495
その他	82,626	187,151
小計	316,046	439,622
利息及び配当金の受取額	48,722	53,066
利息の支払額	62,235	59,099
法人税等の支払額	9,094	70,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,652	363,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	101,609	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,135	39,792
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,046,342
投資有価証券の取得による支出	1,039	1,049
投資有価証券の売却による収入	-	3,150
その他の支出	1,571	28,947
その他の収入	878	47,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,741	2,027,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,958,000	1,113,000
短期借入金の返済による支出	1,227,000	963,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	712,500	1,012,500
リース債務の返済による支出	17,293	5,601
自己株式の取得による支出	209	468
配当金の支払額	117,861	117,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,135	186,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,950	590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,725	2,203,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,476	1,659,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,519,751	3,863,648

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	
従来、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	2,211,874千円	2,104,681千円
貯蔵品	1,214千円	1,180千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	488,809千円	447,356千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	8,435千円
受取手形割引高	千円	61,424千円
支払手形	千円	172,659千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
荷造運搬費	367,413千円	283,305千円
給料	1,111,077千円	1,010,830千円
退職給付費用	5,104千円	7,715千円
減価償却費	55,713千円	44,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,529,751千円	3,873,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,519,751千円	3,863,648千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	2,497,954	4,610,843	2,506,398	1,084,484	493,824	11,193,504	5,640	11,199,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	350	-	9,800	-	117,268	127,419	1,591	129,011
計	2,498,304	4,610,843	2,516,199	1,084,484	611,092	11,320,924	7,232	11,328,156
セグメント利益又は セグメント損失()	41,876	68,703	6,588	174,734	256,974	115,656	14,353	101,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	115,656
「その他」の区分の損失()	14,353
セグメント間取引消去	1,955
全社費用(注)	83,063
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	2,095,347	4,104,307	2,098,654	1,303,751	409,043	10,011,103
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	132	10,809	195	66,372	77,510
計	2,095,347	4,104,440	2,109,463	1,303,946	475,416	10,088,613
セグメント利益又は セグメント損失()	21,952	117,714	179,948	14,160	245,435	190,992

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,992
セグメント間取引消去	3,727
全社費用(注)	77,339
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	117,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」の事業の区分に表示しておりました既存事業の撤退が完了したため、第1四半期連結会計期間より「その他」の事業を消去しております。また、当第2四半期連結会計期間にツカモト市田株式会社が新設され、和装セグメントに新たに加わっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についての影響はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円96銭	188円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,781	752,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	19,781	752,008
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,244	3,984,611

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	40,697,476株
株式併合により減少する株式数	36,627,729株
株式併合後の発行済株式総数	4,069,747株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 貴 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。